



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	72,930	4.5	602	4.6	652	1.8	439	119.6
29年3月期第3四半期	69,799	5.6	575	7.6	641	9.2	199	△41.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	48.52	—
29年3月期第3四半期	22.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	34,232	12,451	36.4	1,376.02
29年3月期	29,720	11,996	40.4	1,325.75

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 12,451百万円 29年3月期 11,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.8	950	14.9	990	6.2	580	39.6	64.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,255,000 株	29年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	206,411 株	29年3月期	206,349 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,048,645 株	29年3月期3Q	9,048,786 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、好調な米国経済の影響と政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業の収益も大きく改善し、株式相場も26年ぶりの高値を付けるなど好転が見られました。

一方、国内での慢性的な人手不足は、働き方改革と併せて、物流費、人件費等の高騰を招き、企業の業績にも大きく影響を及ぼしています。また、原油高と円安は、輸入原価の上昇を招き、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

明るい話題としましては、訪日外国人数は、平成29年12月末には2,800万人を超え、それに伴う経済効果として年間消費額も4.4兆円に達しました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、全体として12ヶ月連続売上増で推移していますが、居酒屋、パブでは若者のアルコール離れによる店舗数の減少と人手不足による営業時間の短縮により前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow & Challenge」を実行中であります。2年目の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「収益力の強化」「自己変革」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取組んでおります。

営業政策としましては、好調なヘルスケアフード事業に加え、ホテル宿泊施設及び中食分野への取組みを強化中であります。中でもヘルスケアフード事業は、年間売上予算145億円を計画通りに進行中であります。

また、14会場で開催しました秋季提案会は、創業70周年のテーマを「尾家のキセキ」とし感謝の気持ちを来場された約7,100名のお客様に伝えることができました。出展商品の採用も昨年に比べ、大きく伸ばすことができました。平成29年12月1日から平成30年1月末まで開催中の第11回大感謝セールでは、各仕入先の協力を得て創業70周年記念のお礼として7%の還元を実施中であります。

物流の効率化、労働環境の改善及び商品の安全性追求のために取組んでおります事業所の新築移転に関しましては10月に奈良営業所、11月に京都支店の移転が完了し、それぞれ新しい事業所での営業を開始いたしました。長崎営業所につきましては、平成30年3月に移転ができるよう進めております。

更に、大型案件として、阪南支店と東京支店の新築移転を進めているところであります。

平成29年12月末現在では、全国46事業所(11支店、33営業所、サンプラザ2店(業務用食品スーパー))で前期末と同数であります。

当期は特に物流品質向上のために、各事業所において物流衛生管理マニュアルに基づく運用を徹底し、お客様への安心・安全なサービスの提供に努めております。また、政府提言の働き方改革にも積極的に取組み、物流業務の外部委託化を推進しました結果、物流費の大幅増となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高729億30百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益6億2百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益6億52百万円(前年同期比1.8%増)、四半期純利益は4億39百万円(前年同期比119.6%増)と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の総資産は、342億32百万円となり、前事業年度末と比較して45億11百万円増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が26億41百万円減少したこと及び未収入金が1億43百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が29億74百万円増加したこと、商品が13億42百万円増加したこと、建物が1億12百万円増加したこと、建物附属設備が2億56百万円増加したこと、建設仮勘定が21億24百万円増加したこと、投資有価証券が2億84百万円増加したこと及び差入保証金が2億73百万円増加したことによります。

(負債)

負債は217億81百万円となり、前事業年度末と比較して40億56百万円増加となりました。

主な要因は、買掛金が39億21百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は124億51百万円となり、前事業年度末と比較して4億54百万円増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が2億58百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億96百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,265	2,470,885
受取手形及び売掛金	11,156,376	14,130,474
商品	2,683,609	4,025,960
繰延税金資産	152,581	122,119
未収入金	1,274,008	1,130,987
その他	28,608	73,641
貸倒引当金	△31,244	△39,571
流動資産合計	20,376,206	21,914,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,624,944	1,829,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△694,730	△786,962
建物（純額）	930,213	1,042,992
建物附属設備	3,045,384	3,364,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,975,254	△2,037,721
建物附属設備（純額）	1,070,130	1,326,854
構築物	180,753	202,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,900	△116,012
構築物（純額）	72,853	86,818
機械及び装置	208,207	236,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,509	△138,121
機械及び装置（純額）	82,697	98,356
車両運搬具	2,515	4,051
減価償却累計額	△2,514	△2,668
車両運搬具（純額）	0	1,383
工具、器具及び備品	519,178	509,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△358,593	△367,367
工具、器具及び備品（純額）	160,585	141,755
土地	2,740,800	2,747,181
建設仮勘定	1,350	2,126,252
有形固定資産合計	5,058,631	7,571,594
無形固定資産		
ソフトウェア	198,451	154,486
ソフトウェア仮勘定	—	10,160
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	47	—
無形固定資産合計	225,112	191,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,034	1,540,936
差入保証金	2,021,475	2,294,648
会員権	34,084	29,642
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	77,439	52,734
繰延税金資産	413,913	367,549
投資不動産	530,944	507,783
減価償却累計額	△211,997	△215,819
投資不動産（純額）	318,946	291,963
その他	977	12,287
貸倒引当金	△92,961	△65,960
投資その他の資産合計	4,060,871	4,554,762
固定資産合計	9,344,615	12,317,618
資産合計	29,720,821	34,232,115

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,673,292	17,594,677
リース債務	95,201	85,449
未払金	236,794	314,618
未払費用	1,224,769	1,292,590
未払法人税等	188,402	131,451
賞与引当金	300,000	211,000
資産除去債務	20,896	37,302
その他	21,761	106,738
流動負債合計	15,761,118	19,773,829
固定負債		
リース債務	164,598	102,128
退職給付引当金	1,266,555	1,332,976
役員退職慰労引当金	242,003	252,647
資産除去債務	255,456	272,858
その他	34,874	46,644
固定負債合計	1,963,488	2,007,255
負債合計	17,724,606	21,781,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,338,753	4,596,792
利益剰余金合計	9,092,885	9,350,924
自己株式	△171,185	△171,269
株主資本合計	11,461,089	11,719,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,125	731,985
評価・換算差額等合計	535,125	731,985
純資産合計	11,996,214	12,451,029
負債純資産合計	29,720,821	34,232,115

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	69,799,963	72,930,364
売上原価		
商品期首たな卸高	2,559,770	2,683,609
当期商品仕入高	60,270,197	62,916,726
合計	62,829,967	65,600,336
商品期末たな卸高	3,785,888	4,025,960
商品売上原価	59,044,078	61,574,376
売上総利益	10,755,885	11,355,988
販売費及び一般管理費	10,180,177	10,753,955
営業利益	575,707	602,033
営業外収益		
受取利息	4,173	3,101
受取配当金	12,021	12,153
受取賃貸料	29,270	23,712
雑収入	33,794	21,931
営業外収益合計	79,259	60,898
営業外費用		
支払利息	2,663	2,222
賃貸費用	—	6,638
支払補償費	4,363	—
雑損失	6,580	1,249
営業外費用合計	13,607	10,110
経常利益	641,360	652,821
特別利益		
投資不動産売却益	—	61,020
特別利益合計	—	61,020
特別損失		
固定資産除却損	7,307	6,992
減損損失	317,252	—
特別損失合計	324,559	6,992
税引前四半期純利益	316,800	706,849
法人税、住民税及び事業税	174,395	277,796
法人税等調整額	△57,554	△9,959
法人税等合計	116,841	267,837
四半期純利益	199,959	439,012

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。